

実践事例発表レジュメ

研修・研究事業名	社会教育主事講習 {A} 社会教育特講
実践事例名(テーマ)	地域学校協働活動の実際
事業主体(実施機関)	津島市神守中学校地域学校協働本部(豆ボラ神守)
連携・協力機関等	津島市教育委員会、津島市地域教育協議会
発表者	津島市学校支援地域本部トータルコーディネーター 梶村明人


期日 平成29年 8月 17日

内 容

ここに挙げた内容は、本日のプレゼンの参考資料として、掲載しました。

これまでの「地域本部(協働本部)」活動を推進するために、参考にしたり、啓発するために使用したりした「原理・原則」や「根拠」及び「理論」等をQA形式で、掲載しました。

限られた時間内のプレゼンだけでは伝えられないため、プレゼン内容と併用していただくと、より理解が深まると思われる。

例えば、プレゼンの  は、この「Q1」と対応しています。

Q1 PTAと地域本部の違いは？

A 目的が違う。「PTA」は、生徒の健全育成、家庭と学校との連携協力、教師・保護者間の親睦、学校行事等の支援が中心で、「地域本部」は、学校(教員の負担軽減)の応援団、PTAでは、できない内容の支援、学校のニーズに対応した組織、子どもの成長を実感できる活動である。保護者がPTAへの任意加入に疑問をもち始めている。また、役員逃れや少子化による保護者数の減少も現実的に進んでおり、PTAそのものの継続も危ぶまれている。そうなった時に学校を支援する団体がなければ、学校は立ち行かなくなる可能性もある。将来的には、PTAと協働本部が一体となり、協働する体制づくりも考えなければならないと思われる。

Q2 支援と連携と協働の違いは？

A 支援とは・・・労力や金銭などの面で、その活動や事業を助けることで、困っていたり助けを求めていたりする人や団体に、一方的に力を貸す

連携とは・・・どちら一方に主体性がある相互補完の関係

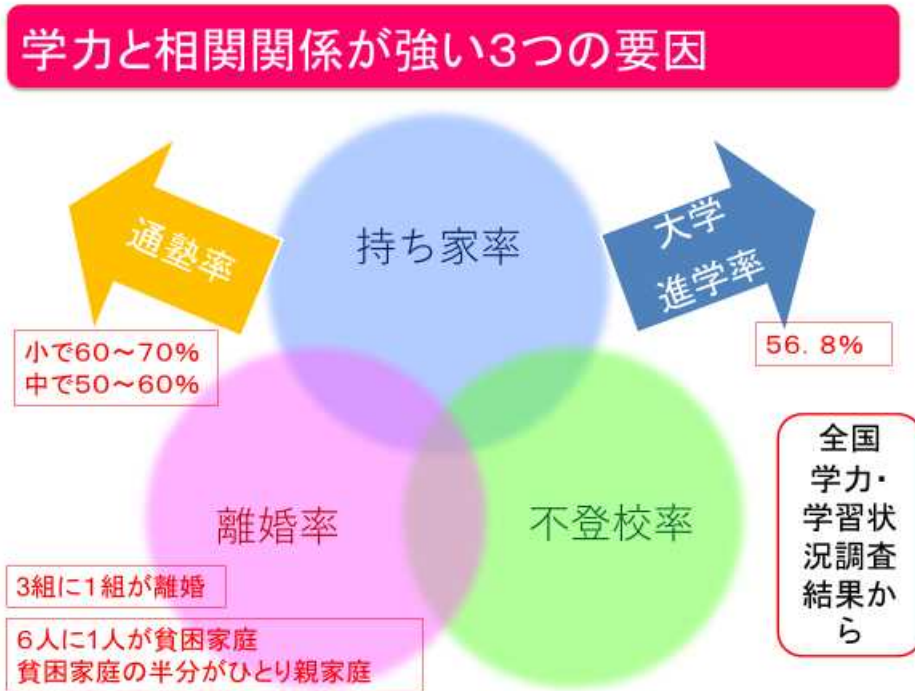
協働とは・・・1 双方が**対等**

- 2 教育目標を共有している
- 3 情報を共有している
- 4 知恵・技・金を提供し合う
- 5 責任を共有する

(国立教育政策研究所)

Q 3 学力との相関の強い3つの要因とは？(大阪大学 志水宏吉氏による)

A



1 持ち家率(秋田、富山、福井県・・・学力トップ3)

- ・3世代同居で子どもが安定した中で育てられる
- ・私財が豊か→通塾率、大学進学率も高い

2 離婚率(ひとり親家庭も含む) →子どもの貧困率に

- ・生活費を稼ぐだけで精一杯の生活
- ・塾へ行かせられない、子の面倒が見られない

▲H22当時・・・ひとり親家庭率(15%~20%)

貧困家庭率・・・クラス6人に1人、その家庭の半分以上が、ひとり親家庭

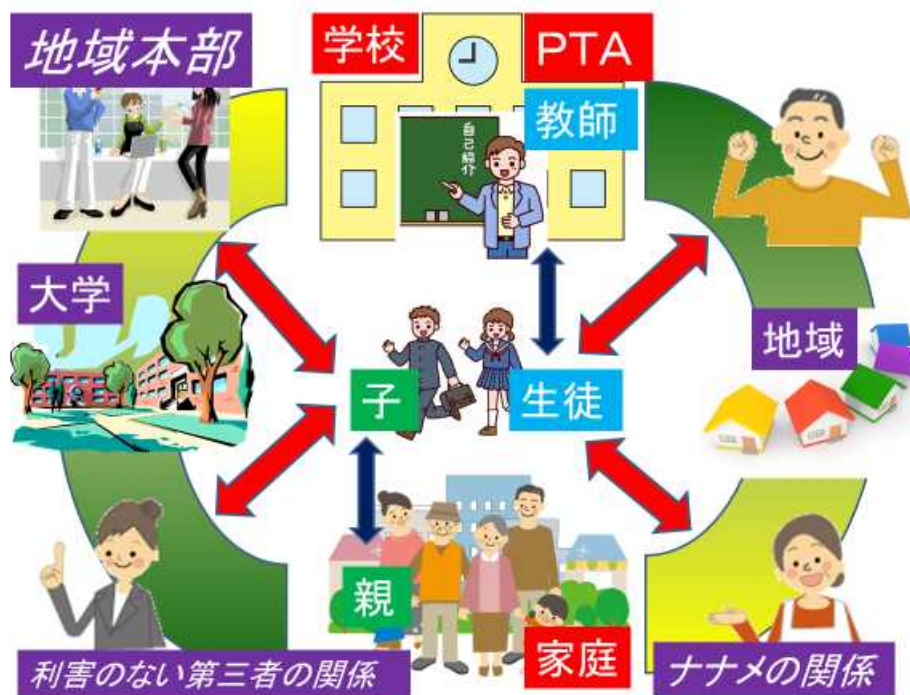
3 不登校率

- ・学習する機会がもてない
- ・社会性(コミュニケーション)が身につかない

▲H22当時・・・出現率5%(クラス2~3名)、全国は2.7%前後

Q 4 「ナナメの関係（藤原 和博氏提唱）」の重要性は？

A 毎日、縦の関係（評価する教師とされる子ども、養育する親とされる子ども）の中で生活している児童生徒は、非常にストレスfulな生活を送っている。不登校・いじめ・孤立・引きこもり・自殺など、地域のおじさんやおばさんとの会話やわずか数年前に同じ道を歩んだ経験をもつ大学生のお兄さんやお姉さんには、悩みや相談が先生や親に比べて気軽にしやすい。それは、利害関係のない第三者の関係だからである。そんなナナメ関係が校内にあれば、子どものストレスを和らげたり、ホッとできる場の提供してもらったりすることで、日常の学校生活が楽しくなったりする。このような関係が校内外にできることが、尊敬できる大人の姿を見出したり、故郷への愛着心を育てたりすることにつながると思われる。



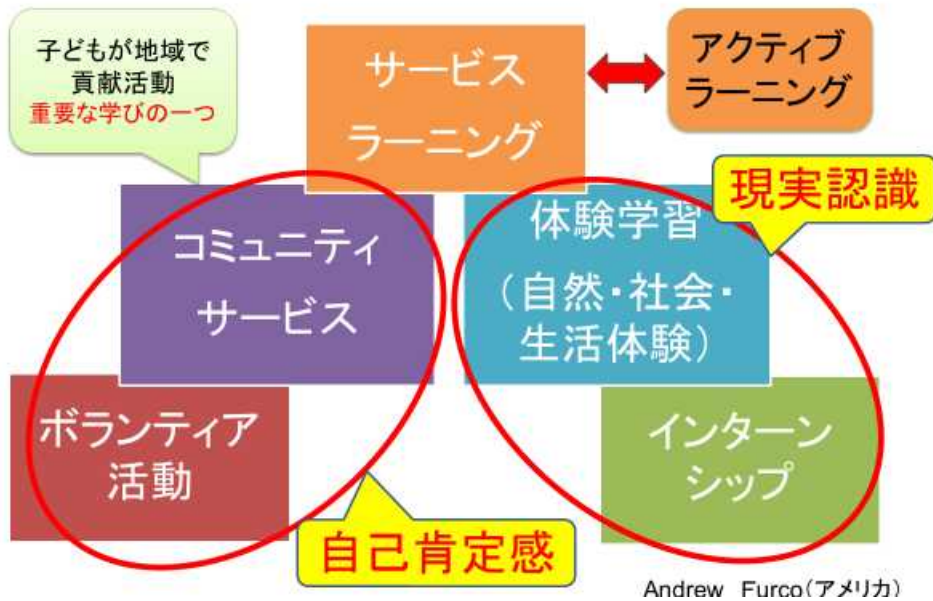
Q 5 学校が「真に開かれた学校」にできないのは

A 教師の多忙化に拍車をかける「学校の管理責任」の問題の解決が根底にある。H29.4に発行された「地域学校協働活動の推進に向けたガイドライン」には、管理責任の回避の方法として、「学校内において地域学校協働活動を行う際、当該時間帯の学校施設の管理責任を教育委員会が担うことや、学校施設の管理責任について教育委員会規則等で定めることなどにより、学校運営に支障が生じないよう工夫することが必要」と、記載されている。

Q 6 20年後の住民のボランティア・スピリッツを期待するには？

A サービスラーニングの考え方で、体験活動以上に、子どもによる地域貢献活動（コミュニティサービス）を小さい年代から、活動の中に組み込むことが重要。大人になってからボランティア意識の醸成を期待しても遅い。

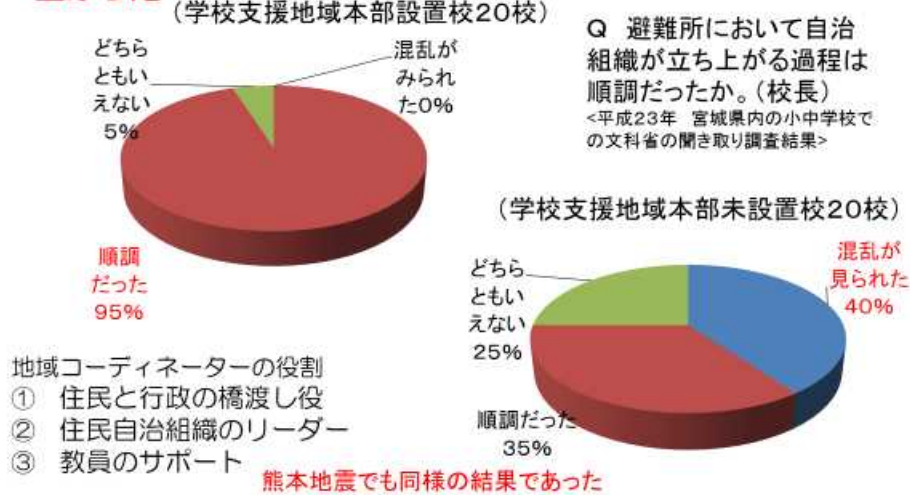
Service Learning(サービス・ラーニング)



- Q 7** 次の震災に備えた減災・防災の担い手の育成のために
 (伊勢湾台風での海拔ゼロメートル地帯の悲劇を繰り返さないために)
 A まちの人々の他力本願的な意識を変えるためにも、地域とともにある学校の意義の共有を図る(文科省の聞き取り調査結果から)

地域とともにある学校 震災時の様子

震災後、日頃から地域とつながり、コーディネーターが活躍していた学校は、避難所において自治組織が順調に立ち上がった



- Q 8** ボランティアさんの活動のモチベーションを維持するには
 A ボランティアの4原則で、特に4の先駆性を発揮できる活動であることが重要
 1 自発性・・・自主的なもの

- 2 無償制・・・無給で報酬を求めない
 - 3 利他性・・・社会・公共・公益のため
 - 4 先駆性（創造性）・・・既存システムにない、クリエイティブで、先見性があり、開拓精神で
- ★孟子に「惻隱の心なきは、人にあらざるなり」＝困っている他人を憐れむ情（ヒューマニズム）

Q9 「地域学校協働活動」を進めるためのポイントと活動の視点

A NPO「まちと学校のみらい」竹原和泉さん、当センターの橋本洋光さんの考え方が非常に参考になった。経験からも非常に納得のいく考えである。

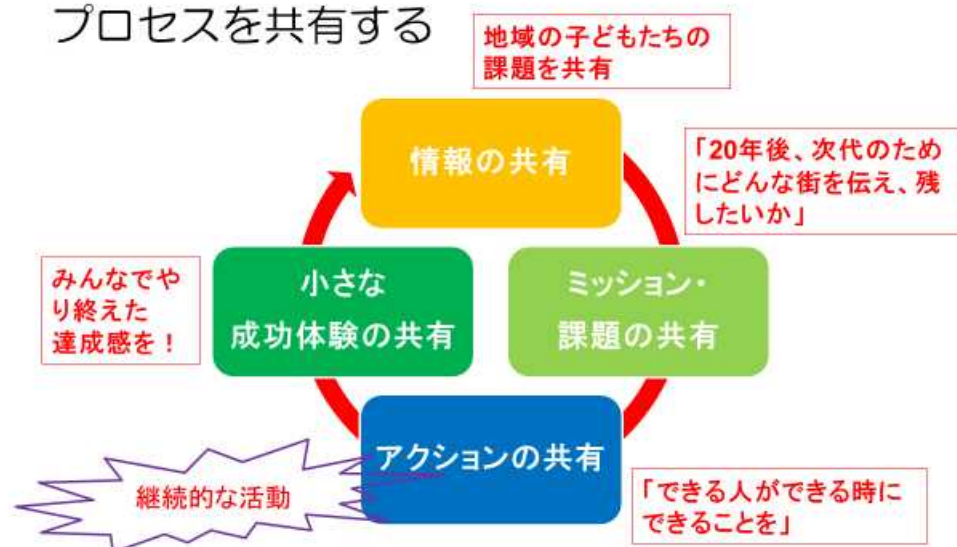
地域学校協働本部の役割

- 子どもも大人も一緒につどい学ぶ場
 - *多彩な立場の人がつながる
 - *異なった文化・価値観に出会い、それぞれの役割を確
認し、強みを生かし、社会総がかりで連携・協働する
ための場
 - *雑談から信頼関係へ（お茶をしながらワイワイと）
「会いたい人が多くなる」
 - *地域の生きた情報は人が運ぶ（もの、時間、金）
「情報源情報が大切」
- 地域と学校を結ぶ場（継続的な活動を）
 - *テーマでつながる（イベント・行事）
 - *イコールパートナーとして
「一緒にやってみましょう！」を合言葉に
 - *コーディネーターのネットワーク

NPO まちと学校のみらい 代表理事
竹原 和泉

地域学校協働活動を進めるために

プロセスを共有する



協働活動を進める上でのキー・ポイント

「次代のまちをつくる子どもの活動とは」

地域の大人の愛情を受けている活動か？

地域の大人への信頼感を抱いている活動か？

地域の愛情が子どもたちの自信につながっているか？

地域の愛情を受けて、子どもが他者を思いやる活動になっているか？

地域の多様な人々を理解する活動になっているか？

自分の故郷を感じさせる活動か？

故郷の一員である意識できる活動になっているか？

学ぶ力を向上させているか？（生涯学習理念）

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター
全国体験活動ボランティア活動総合推進センター コーデ 橋本 洋光

Q10 平成20年度から始まった「学校支援地域本部事業」が、文科省等の予算が打ち切られたことなどで、一気に消滅した県が多い。継続を阻んだ要因として予算以外に考えられるものは？

A 1 組織の未確立により自立ができなかったため。行政主導でスタートしたが、地域住民の目的の共有ができなかったり、教師主導で多忙化に拍車をかけたりしたため、住民主体の活動にまで発展しなかったことが大きい。

教師は風（10年で転勤）、地域は土（一生その土地にいる）。最後まで子ども

たちの成長に責任をもつべき土が、土の主体性や重要性を組織として確立することが協働活動では更に重要になると思われる。

- 2 教師には、校内での地域住民の支援を歓迎する面（専門的な支援が子どもたちに与える効果の大きさを実感しているし、教師単独では、そこまでの効果を期待できない）と、排他的な面（授業実施までの準備や打ち合わせなど、校務量の増加を避けたいことと、地域との関りそのものを面倒だと思いう感覚）との両面がある。そのため、これまではゲストティーチャーや授業アシスタントレベルで留まっていた。
- 3 区市町によっては、地域コーディネーターのみが配置され、学校支援ボランティアを派遣し、地域と繋げる活動を行っている例があった。地域本部組織の一員としての活動になっていないため、組織としての自立にまでは至らなかった。
- 4 単発な活動が多く、地域全体で子どもたちを育てる地道な活動にならなかったと思われる。また、地域から学校への支援はあっても、学校から地域への活動が少なく、地域と直接関わったり、地域の一員としての活動や存在にまで発展しなかったため。
- 5 子どもをいつまでも地域のお客さん扱いにせず、子どもの発想や力を信じて、される側からする側の役目をもたせることが、今後重要になってくる。特に、被災時の安全確保ができた段階で、子どもも支援する側の立場にさせることが、自己肯定感や達成感や地域の一員としての自覚が育つ。そのためには日ごろから、地域の一員としての協働活動が重要だと思われる。

〔参考文献〕

「つながり格差が学力格差を生む」 志水 宏吉著 亜紀書房 2014年

「つなげる力」 藤原 和博著 文芸春秋 2008年

「公立校の逆襲 いい学校をつくる！」 藤原 和博著 朝日新聞社 2004年